

# 平成28年度 決算 審査 のあらまし

平成28年度一般会計及び9特別会計決算等のあわせて10認定議案(総額2579億7852万3979円)は、9月26日に設置された決算特別委員会において9月27日、28日、29日、10月2日、3日、4日、6日の計7日間にわたり審査が行われました。その結果、10月6日の本会議で全決算が可決及び認定されました。ここでは、決算特別委員会の審査の概要をお知らせします。

平成28年度決算特別委員会委員

委員長	吉田 淳基	副委員長	大矢 徹
委員	味村耕太郎	委員	北橋 節男
〃	西 智	〃	竹村 雅夫
〃	有賀 正義	〃	阿部すみえ
〃	武藤 正人	〃	堺 英明

## ブックスタート事業

### 子育て応援メッセ等で周知 アウトリーチの取り組みを進める

**質問** 本市で実施している成18年11月に開始し、参加1歳6カ月児健診時に絵本を渡すブックスタート事業について、公民館事業や子育て応援メッセ等の子どもに関する事業等と連携し、アウトリーチでの取り組みを進めるべきと考えるが見解を聞きたい。

**回答** ブックスタート事業は、子どもと保護者が本とともに関わりあう機会を創出するほか、市民会館等公民館や市民センター・公民館で行われている子育て応援メッセにも図書職員が出向し、図書館やブックスタート事業に対する認識が広まっているとされている。今後、周知を図っている。今後は、機会を捉えてアウトリーチの取り組みを進めたい。



本を楽しむきっかけとなるブックスタート事業

## 防犯灯のLED化 効果の検証は

**質問** 防犯灯は、刑法犯認

**回答** 平成28年度に防犯灯をLED型に交換せず蛍光灯のままとした場合、電料、蛍光灯の交換などの補修費、設置費用の合計で年間1億6740万3960円となるはずであったが、これをLED型に交換したことにより、実際は、電料、LED型への交換等も含めた補修費、設置費用の合計が7785万835円となった。この費用の差額は8955万3125円となり、年間9000万円弱の財政効果があったと考

**質問** 生活保護受給している方が、平成27年度に企業向け障がい者雇用の手引きの冊子を2千部作成し、市内や市内企業、シンポジウム等で配布しているが、この冊子にも発達障がいの方への配慮事例を掲載しているため、冊子を活用しない方が、どのような合理的配慮が必要か認識していただくよう、今後周知に取り組むたい。

**回答** 生活保護受給している方が、平成27年度に企業向け障がい者雇用の手引きの冊子を2千部作成し、市内や市内企業、シンポジウム等で配布しているが、この冊子にも発達障がいの方への配慮事例を掲載しているため、冊子を活用しない方が、どのような合理的配慮が必要か認識していただくよう、今後周知に取り組むたい。

### 配慮事例の収集等を実施 発達障がいの支援 合理的配慮の周知に取り組む

**質問** JOBチャレふじさわは、従来は知的障がいの方と精神障がいの方の雇用のモデル提示や合理的配慮の研究が中心であったが、今後は、発達障がいの方に

**回答** JOBチャレふじさわでは、障がい者手帳、療育手帳の交付を受けている方を対象に募集を行っているが、発達障がいは多くの方の手帳取得には至っていないため、現段階で雇用することは難しい。このため、就業支援機関などと連携しながら、発達障がいの方の就業体験、実習として受け入れるなど、配慮事例の収集や本人の就業支援という形で事業展開を検討していきたい。また、今後の採用で手帳を持っている発達障

**質問** 生活困窮者の支援に地域に入り活動する

**回答** 平成28年度は、事業の一部を市社会福祉協議会に委託し、相談の入口を拡充したほか、相談員3人が困窮ソーシャルワーカーの位置づけで地域の中に入り、地域をベースに活動したことで、早期介入による支援件数の増加につながった。このように、制度のほごまに在る方やSOSを出すことが難しい方に対して、しっかりと目を向けていくことが重要であり、こちらから働きかけるようなアウトリーチの支援活動を積極的に進め、地域の中に入り個別支援を行う中で、地域の課題を把握したり地域作りにつなげていくことが、生活困窮者の支援に有効であると考えている。

**質問** 生活困窮者の支援に地域に入り活動する

**回答** 平成28年度は、事業の一部を市社会福祉協議会に委託し、相談の入口を拡充したほか、相談員3人が困窮ソーシャルワーカーの位置づけで地域の中に入り、地域をベースに活動したことで、早期介入による支援件数の増加につながった。このように、制度のほごまに在る方やSOSを出すことが難しい方に対して、しっかりと目を向けていくことが重要であり、こちらから働きかけるようなアウトリーチの支援活動を積極的に進め、地域の中に入り個別支援を行う中で、地域の課題を把握したり地域作りにつなげていくことが、生活困窮者の支援に有効であると考えている。

## 地産地消の推進 市民の関心を促す

**質問** 地産地消推進事業費の執行率が58.9%となっているが、この理由と、実施状況を鑑みた事業の成果をどのように考えているのか聞きたい。

**回答** 平成28年度は、利用推進制度の活性化のためにリンク制度を導入して事業展開を行う予定であったが、地産地消推進協議会において、リンク分けの認定基準やスケジュール等について設計を練り直した方が良いと意見をいただき、改めて見直しを行ったため、認定審査を行うための費用に執行残が生じた。一方、その他の事業については着実に実行しており、中でも、毎年実施している

**回答** 平成28年度は、利用推進制度の活性化のためにリンク制度を導入して事業展開を行う予定であったが、地産地消推進協議会において、リンク分けの認定基準やスケジュール等について設計を練り直した方が良いと意見をいただき、改めて見直しを行ったため、認定審査を行うための費用に執行残が生じた。一方、その他の事業については着実に実行しており、中でも、毎年実施している



藤沢産ロゴマークのシールを活用して関心を促す

## 片瀬江ノ島駅周辺 地域の声を聞き整備

**質問** 片瀬江ノ島駅周辺について、オリンピック後の住民のための整備を実施するに当たり、地域の声をどのように聞いていくのか、今後のスケジュール等について聞きたい。

**回答** 片瀬江ノ島駅周辺の整備については、まず、バスやタクシー等の公共交通車両が転回できるよう、また、地域住民の生活の足としての利用や、バリアフリーの観点から高齢者、障がい者の方を乗せた車の利用もできるような駅前交通空間を整備する。また、既存の駅前広場については、歩行者中心の広場として整備

## 教育委員会委員の 任命等に同意

**○教育委員会委員の任命について**  
藤沢市教育委員会委員の1人が、平成29年9月30日をもって任期満了となるため、委員を選任することについて、議会の同意を求めた。議会はこれに同意した。  
任期は29年10月1日から33年9月30日までの4年間。  
・大津邦彦氏(再任、藤沢市在住)

**○公平委員会委員の選任について**  
藤沢市公平委員会委員の1人が平成29年9月30日をもって任期満了となるため、委員を選任することについて、議会の同意を求めた。議会はこれに同意した。  
任期は29年10月1日から32年9月30日までの3年間。  
・松本幸男氏(新任、藤

## 任命等に同意

**○固定資産評価審査委員会委員の選任について**  
藤沢市固定資産評価審査委員会委員の1人が平成29年9月30日をもって任期満了となるため、委員を選任することについて、議会の同意を求めた。議会はこれに同意した。  
任期は29年10月1日から33年9月30日までの4年間。  
・成重恒夫氏(再任、平塚市在住)

**○オンブズマンの委嘱について**  
藤沢市オンブズマンの1人が平成29年9月30日をもって任期満了となるため、オンブズマンを委嘱することについて、議会の同意を求めた。議会はこれに同意した。  
任期は29年10月1日から32年9月30日までの3年間。  
・桂田由香氏(再任、藤沢市在住)